

3 ZEH、ZEH+（個人向け）

補助金の目的		ZEH（ネット・ゼロ・エネルギーハウスのことをいい、外皮の断熱性能等を大幅に向上させるとともに、高効率な設備の導入により、室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギーを実現した上で、再生可能エネルギー等を導入することにより、年間の一次エネルギー消費量の収支をゼロとすることを目指した住宅をいう。以下同じ。）又はZEH+（ZEHのうち、現行のZEHより省エネルギーを更に深掘りするとともに、設備のより効果的な運用等によって、再生可能エネルギー等の自家消費率拡大を目指した住宅をいう。以下同じ。）の認証を受けた新築戸建住宅の建築費用に対し、その経費の一部を補助することにより、一般家庭から排出される温室効果ガス排出量を削減し、もって地域の脱炭素化を図る。
補助対象者		町内に自ら居住することを目的として、ZEH又はZEH+の認証を受けた新築戸建住宅を建築する者又は当該認証を受けた新築建売住宅を購入する者（個人に限る。）
補助対象事業		ZEH又はZEH+の認証を受けた新築戸建住宅を建築する事業で、次に掲げる要件を全て満たすものとする。 (1) 国実施要領別紙2の2—エー（ツ）に定める交付要件を満たすこと。 (2) 長与町内に新築する住宅又は購入する新築建売住宅であること。 (3) 他の法令又は予算制度に基づき、国の負担又は補助を得て実施する事業ではないこと。
補助金額		ZEH 1戸当たり55万円 ZEH+ 1戸当たり100万円
交付申請書	様式	長与町地域脱炭素に向けた重点対策加速化事業費補助金交付申請書（様式第1号）
	提出期限	交付申請をする日の属する年度の10月末まで
	添付書類	(1) 申請者の確認書類（運転免許証の写し、住民票の写し等） (2) 市町村民税に係る完納証明書の写し（申請日の属する年度に取得したもの） (3) 施工業者等確認表（様式第2号） (4) 補助対象設備により発電する電力の消費量計画書（様式

		<p>第3号)</p> <p>(5) 補助対象事業費内訳書 (様式第4号)</p> <p>(6) 見積書 (補助対象事業費の内訳が確認できるもの)</p> <p>(7) 誓約書 (様式第5号)</p> <p>(8) 補助申請等手続を代理人に委任する場合にあっては、補助金申請等に係る権限の委任状 (様式第6号)</p> <p>(9) ZEH、ZEH+仕様確認表 (様式第7号)</p> <p>(10) 新築建売住宅を購入した場合にあっては、新築建売証明書 (様式第8号)</p> <p>(11) 上記に掲げるもののほか、町長が必要と認めたもの</p>
実績報告書	様式	長与町地域脱炭素に向けた重点対策加速化事業費補助金実績報告書 (様式第13号)
	提出期限	交付申請をした日の属する年度の11月末まで
	添付書類	<p>(1) ZEH、ZEH+実績提出書類確認表 (様式第16号)</p> <p>(2) 補助対象事業費内訳書 (実績) (様式第17号)</p> <p>(3) 補助対象設備の設置に係る工事請負契約書の写し</p> <p>(4) 補助対象設備の設置に係る支払いを証する書類</p> <p>(5) 事業の完了が確認できるカラー写真</p> <p>(6) BELS評価書の写し</p> <p>(7) 配置図</p> <p>(8) 上記に掲げるもののほか、町長が必要と認めたもの</p>
その他交付要件		<p>(1) 整備する設備は、商用化され、導入実績があるものであること。なお、中古設備は、補助対象外とする。</p> <p>(2) 法定耐用年数を経過するまでの間、補助対象事業により取得した温室効果ガス排出削減効果についてJ-クレジット制度への登録を行わないこと。</p> <p>(3) BELS評価書は、補助金の交付決定後に取得すること。</p> <p>(4) 交付決定前に基礎工事以外の工事 (耐熱工事等) を行わないこと。</p>